

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は、役職員の退職給与の期末要支給額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理方法によっている。

(4) 消費税等の処理方法

消費税の会計処理は、税込経理方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(特定資産)				
退職給付引当資産	70,000	109	-	70,109
合 計	70,000	109	-	70,109

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位 円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(特定資産)				
退職給付引当資産	70,109	-	-	(70,109)
合 計	70,109	(0)	(0)	(70,109)